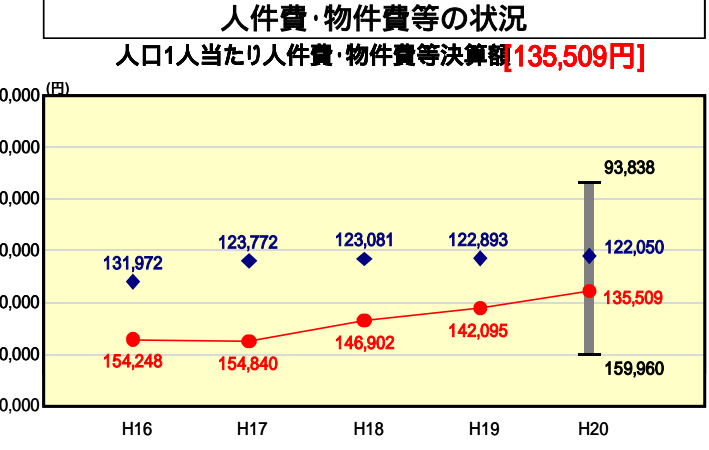
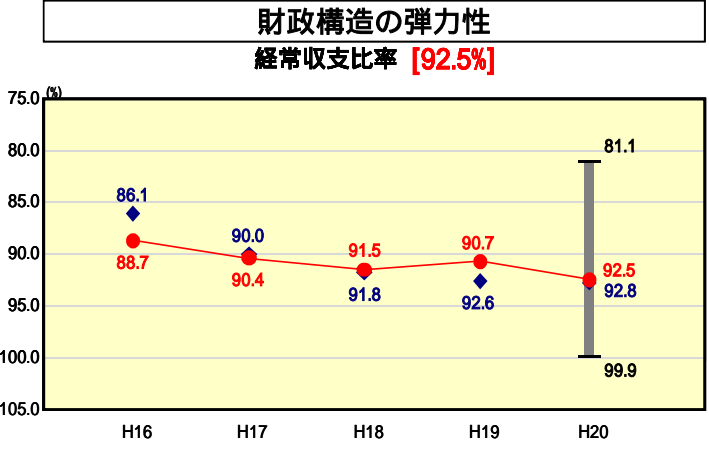
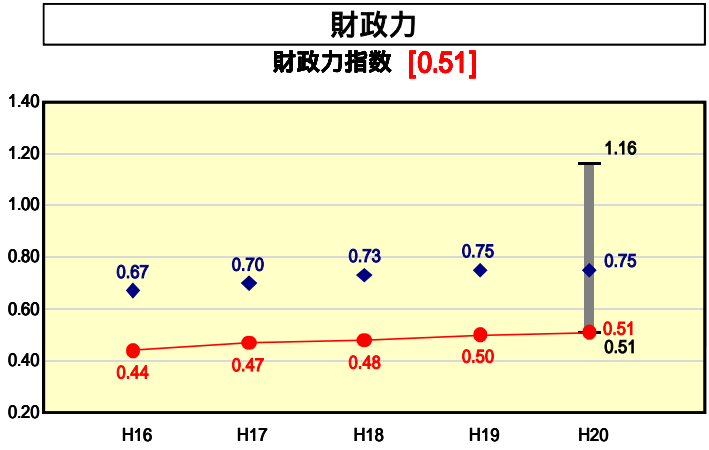


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

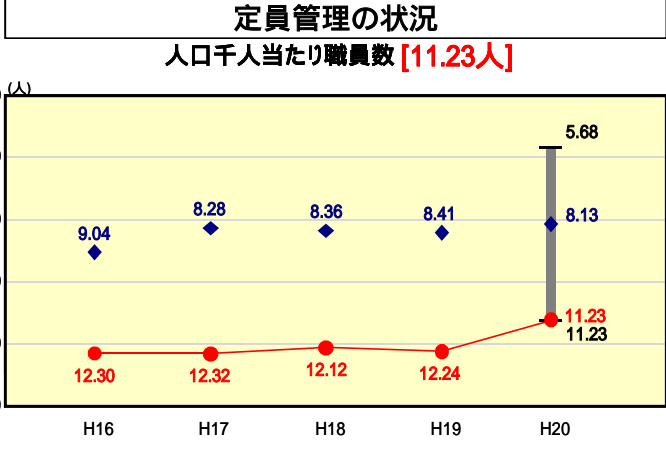
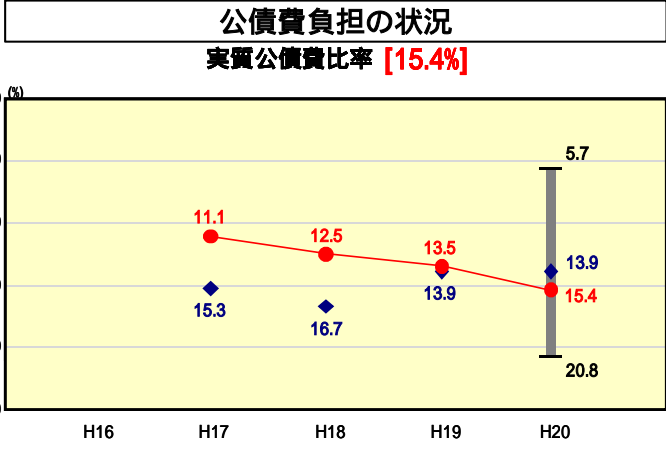
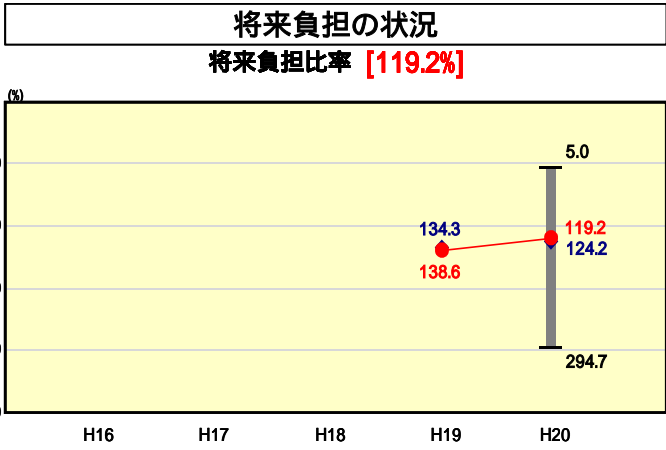
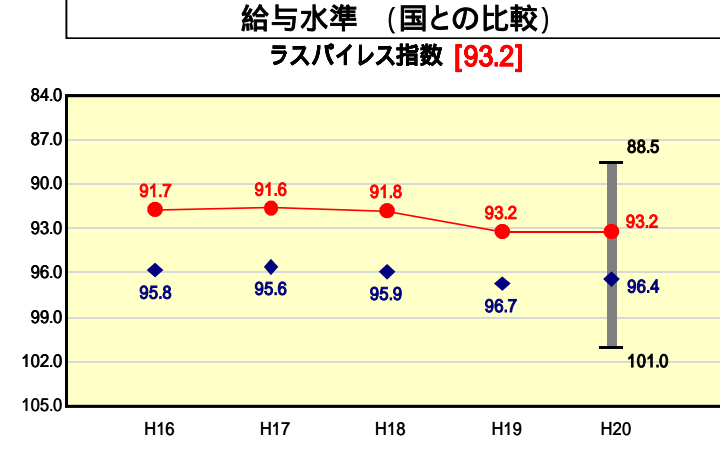
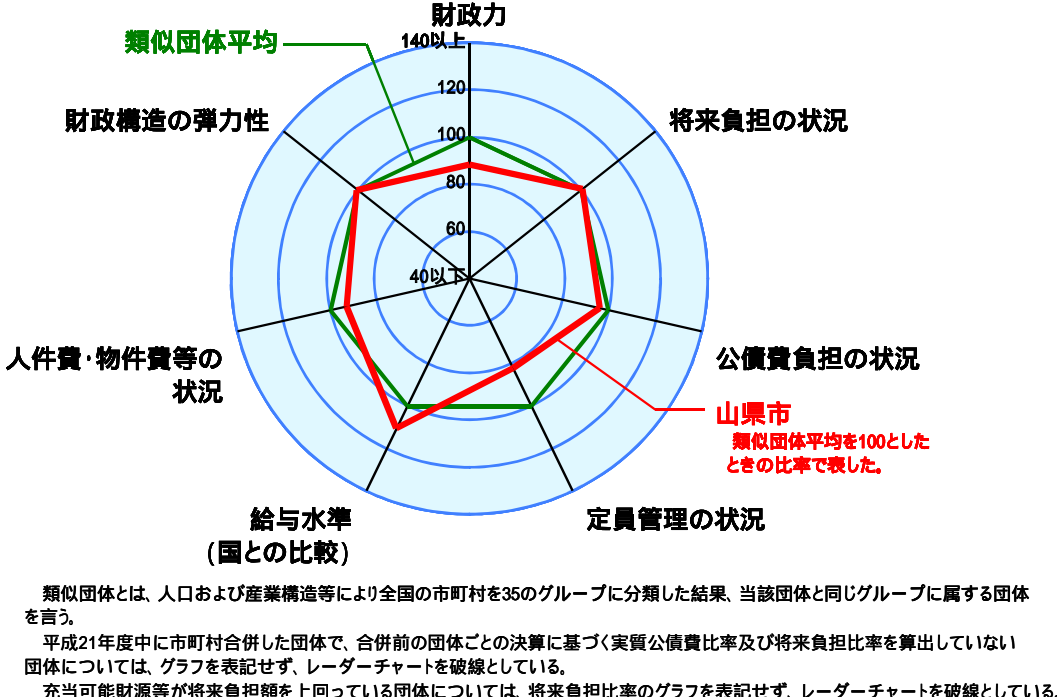
分析欄

【財政力指数】
 少しずつながら伸びをみせているものの、類似団体内で最下位である。今後も経常経費の節減、投資的経費の抑制を図るとともに、市税の徴収率向上対策や企業誘致を積極的に進め、自主財源を確保し財政力の強化を図っていく。

【経常収支比率】
 人件費、物件費など経常経費節減に努めているが、公債費と繰出金の増により指標は上昇した。類似団体の平均的な数値であるが、更なる経常経費の節減を図り健全財政を堅持していく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 類似団体の平均を大きく上回っているのは、地理的要因により、各種施設を多く配置していることによる人件費、物件費の増嵩が主な原因と考えられる。今後は既存施設の見直しや定員適正化計画のもとコスト削減を図る。

人	口	30,198	人(H21.3.31現在)
面	積	222.04	k m ²
標準	財政規模	8,214,366	千円
歳入	総額	13,755,599	千円
歳出	総額	13,049,369	千円
実質	収支	531,262	千円



【ラスバイレス指数】
 地域格差の是正のために発行した合併特例債の償還が本格的に始まったことや平成20年度から一部供用開始した公共下水道事業特別会計への繰出金などにより数値が1.9%上昇した。今後は、市債の発行を極力抑え、特別会計の健全化に努めるとともに、繰上償還も視野に入れて数値の上昇を抑える。

【将来負担比率】
 市土地開発公社の先行取得に係る債務負担行為が消滅したことにより全体として数値が下がった。今後、クリーンセンター建設や美山中学校改築で地方債を活用するため、数値が上昇することが見込まれる。後年への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については最小限とし、財政の健全化を図る。

【ラスバイレス指数】
 合併前から現在まで国に準じた給料表を用いているが、全国市町村平均や類似団体平均と比較しても、それらを下回る水準で推移している。平成18年度からは、国に準じて、年功的な給与構造から職務・職責に応じた給与構造への転換を図る観点から給与カーブのフラット化、級構成の再編や枠外昇級制度の廃止等の実施、勤務実績を適切に反映できる新たな昇級制度の導入等を行っている。

【人口千人当たり職員数】
 合併以後、退職者不補充の原則と将来の組織運営の安定化等を勘案した最小限の新規採用により、合併時と比較して平成20年4月1日現在で56人の純減を図ってはいるが、広大な面積等地理的な要因により保育園や学校等教育施設を多く配置しており、それに伴い施設職員が類似団体と比較すると突出している。今後も定員適正化計画に基づき、引き続き退職者不補充の原則や最小限の新規採用、施設の指定管理者制度の導入及び事務事業の民間委託化の推進等により平成17年4月1日現在より5年間で43人の純減(純減率11.1%)を目指していく。